

静岡県薬第 898 号

令和 6 年 3 月 28 日

各地域薬剤師会会長 様

公益社団法人静岡県薬剤師会

会長 岡 田 国 一

医療事故調査・支援センター2023 年年報の公表について

標題の件について、日本薬剤師会から別添写（令和 6 年 3 月 25 日付け日薬情発第 174 号）
のとおり通知がありましたのでお知らせいたします。

つきましては、貴会会員にご周知くださいますようお願い申し上げます。

担当：静岡県薬剤師会事務局業務スタッフ；鈴木

電話：054-203-2023／FAX：054-203-2028

E-mail：maki@shizuyaku.or.jp



日薬情発第 174 号
令和 6 年 3 月 25 日

都道府県薬剤師会会長 殿

日本薬剤師会
会長 山本 信夫
(会長印省略)

医療事故調査・支援センター2023 年年報の公表について

平素より、本会会務に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

標記について、厚生労働省医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室長より、別添のとおり通知がありましたのでお知らせいたします。

会務ご多用のところ恐縮ながら、貴会会員にご周知下さるようお願い申し上げます。



医政安発 0318 第 2 号
令和 6 年 3 月 18 日

公益社団法人日本薬剤師会会長殿

厚生労働省医政局地域医療計画課
医療安全推進・医務指導室長
(公 印 省 略)

医療事故調査・支援センター2023 年年報の公表について

医療行政の推進につきましては、平素から格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

医療事故調査制度は、医療事故が発生した医療機関において院内調査を行い、医療事故調査・支援センターにおいて、その調査報告を収集し整理・分析することで医療事故の再発防止につなげ、医療の安全を確保することを目的として実施されております。

今般、「医療事故調査・支援センター2023 年年報」（以下「年報」という。）が公表されましたのでお知らせいたします。

相談や医療事故報告等の現況は、別添のとおりです。貴職におかれましては、内容を御確認の上、貴会会員に対する周知をお願いいたします。

年報につきましては、同センターのホームページ <https://www.medsafe.or.jp/> にも掲載されていますことを申し添えます。

Ⅱ 相談・医療事故報告等の現況

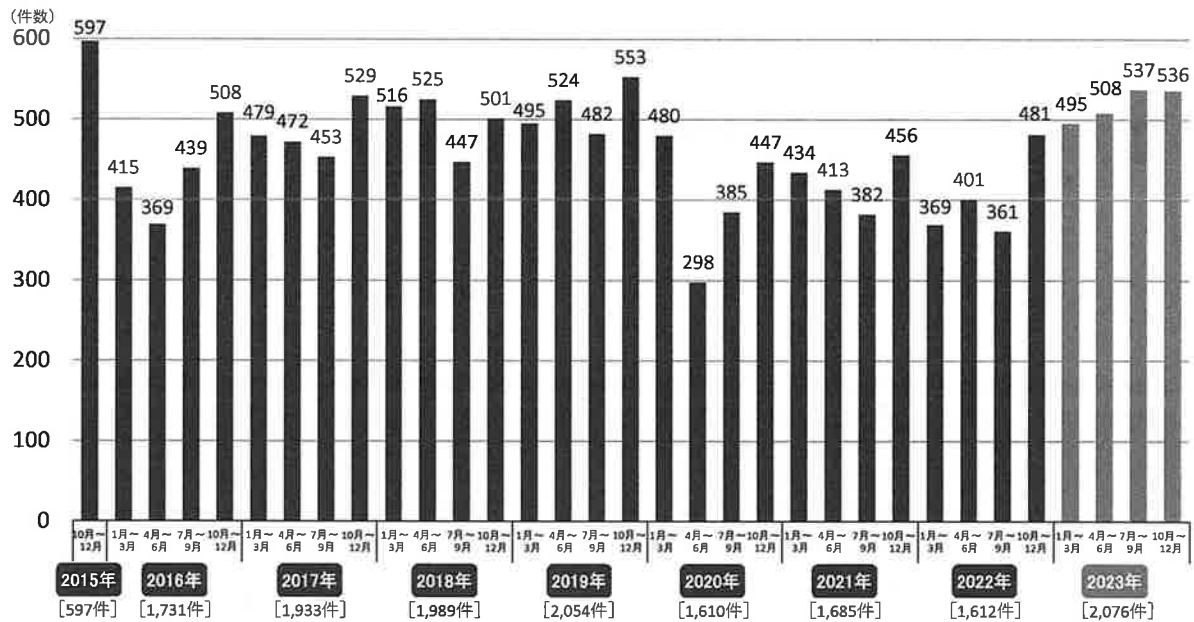
要約版 (2023 年)

本要約版は、数値版の集計結果の中から主要項目を抽出し、報告件数等について 2023 年 1 月 1 日～同年 12 月 31 日までの状況を、制度開始からの推移あるいは前年比等によりまとめている。一部のグラフは、2015 年 10 月～12 月のデータを省略している。

なお、数値版については、日本医療安全調査機構のホームページに掲載している。

相談の状況

1. 相談件数の推移（数値版 参考1-(1)-①参照）

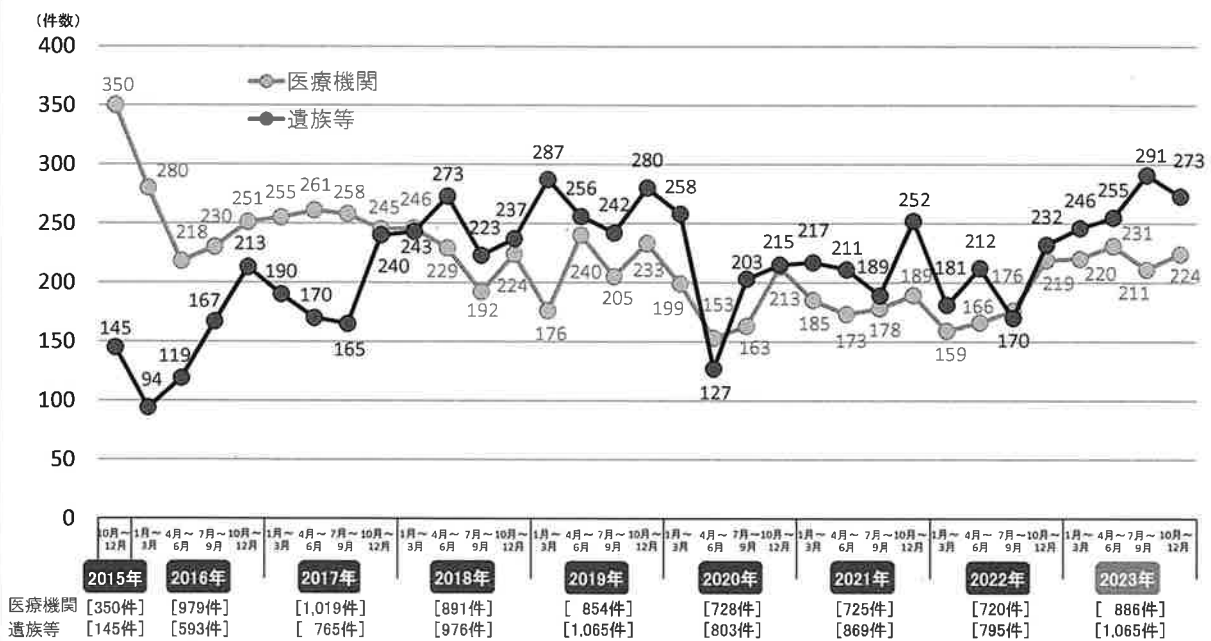


*相談手段の大半は電話であるが、それ以外に文書等が数件含まれる。 *相談件数を四半期ごとに表記している。

2023年の状況

相談件数は2,076件であり、490～530件台/四半期で推移していた。

2. 相談者別（「医療機関」と「遺族等」）相談件数の推移（数値版 1-(1)-②参照）



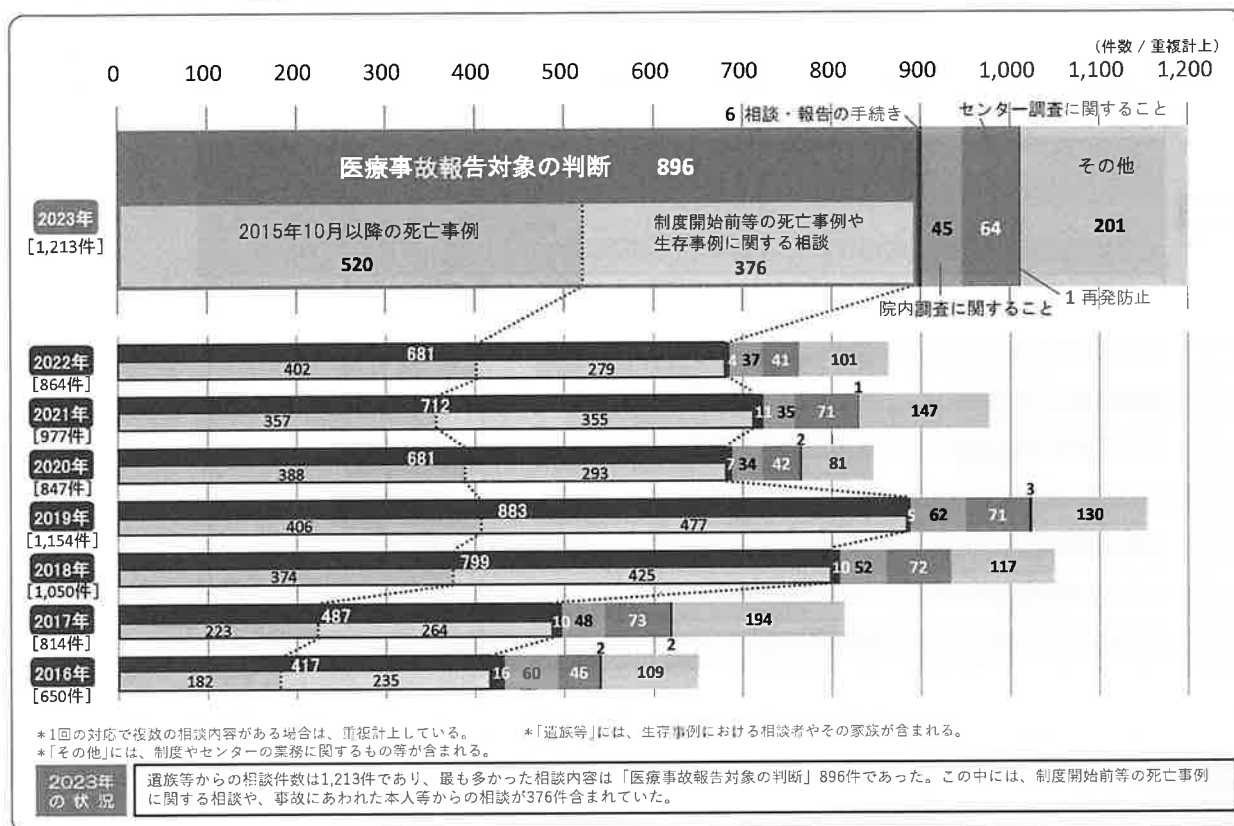
*相談者別（「医療機関」と「遺族等」）の相談件数を四半期ごとに表記している。

*「遺族等」には、生存事例における相談者やその家族が含まれる。

2023年の状況

医療機関からの相談は886件、遺族等からの相談は1,065件であった。

3. 遺族等の相談内容（数値版 1-(1)-④参照）



4. 遺族等からの求めに応じて医療機関へ伝達した件数（数値版 1-(1)-⑤参照）

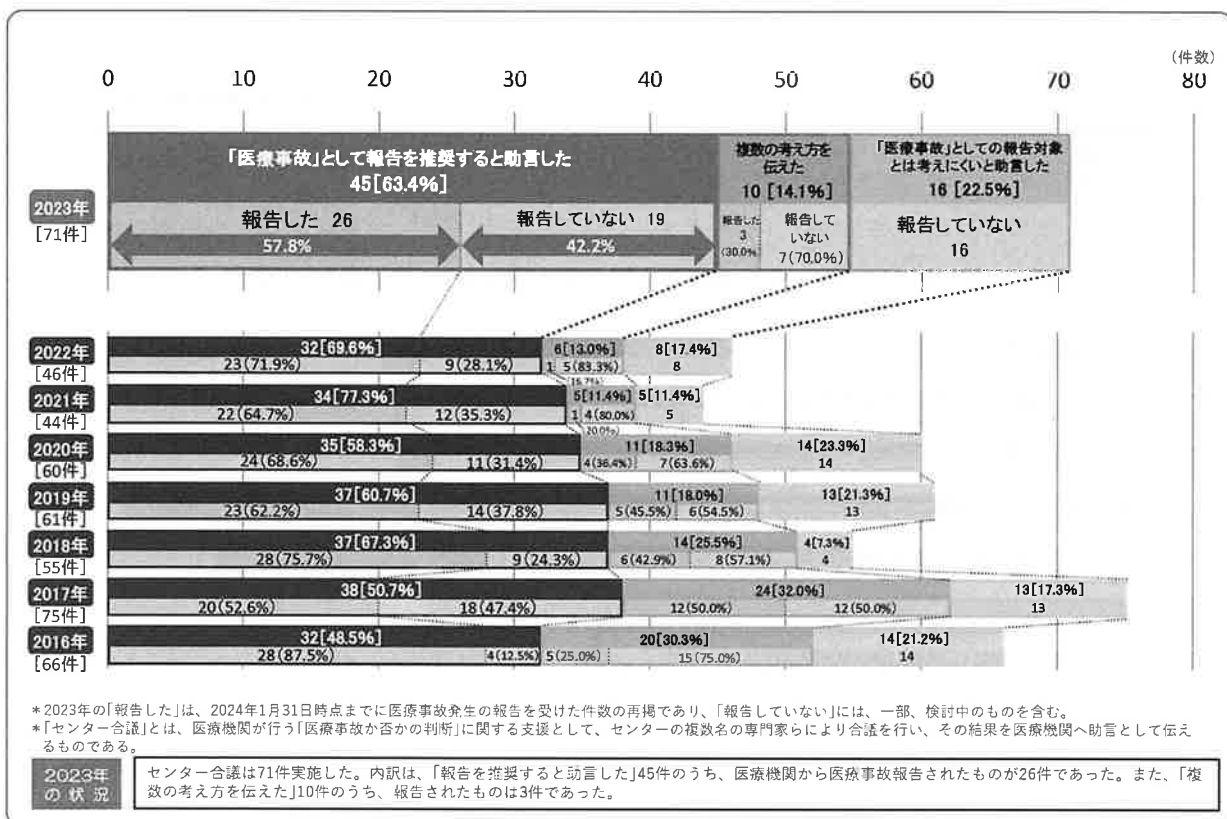
(件数)

医療機関	2016年 (7～12月)	2017年 (1～12月)	2018年 (1～12月)	2019年 (1～12月)	2020年 (1～12月)	2021年 (1～12月)	2022年 (1～12月)	2023年 (1～12月)	累計
病院	12	19	38	24	23	14	16	26	172
診療所	2	2	1	1	0	0	0	1	7
助産所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	14	21	39	25	23	14	16	27	179

2023年の状況

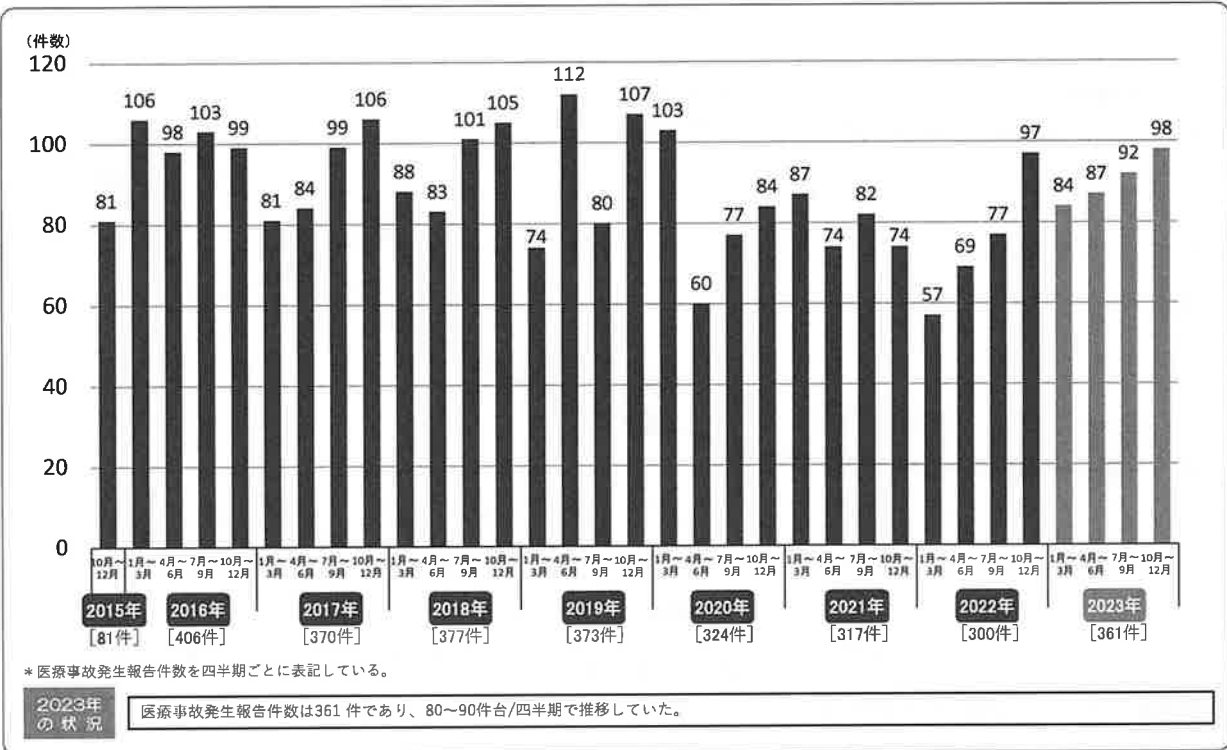
遺族等からの求めに応じて医療機関へ伝達した件数は27件であった。

5. センター合議における助言内容および医療機関の判断 (数値版 1-(2)-④参照)



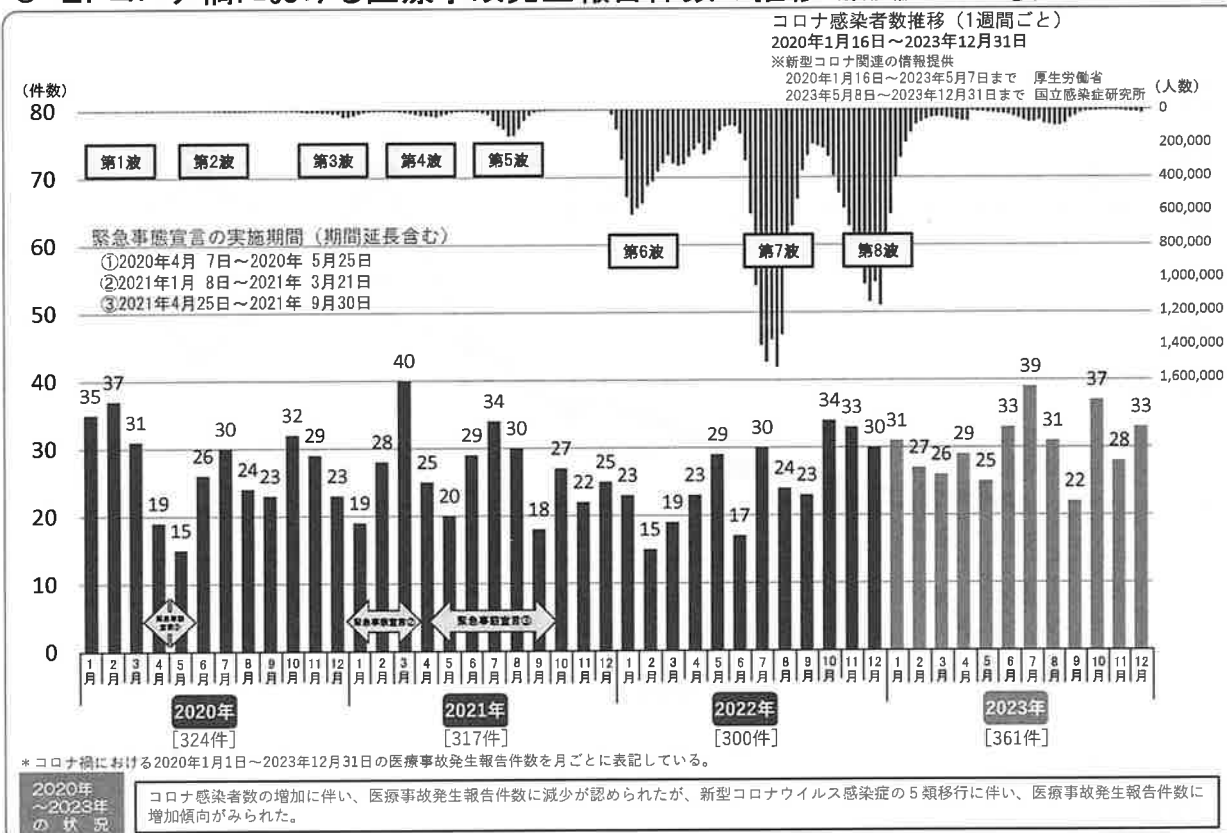
医療事故発生報告の状況

6-1. 医療事故発生報告件数の推移 (数値版 参考2-(1)-①-i参照)

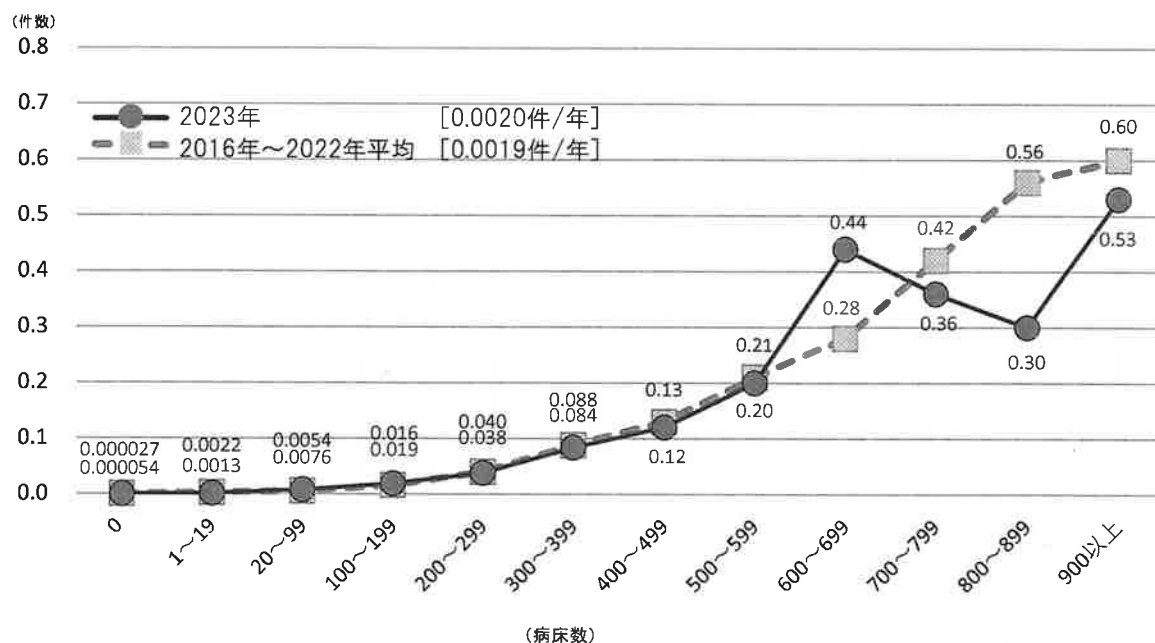


Ⅱ 相談・医療事故報告等の現況
要約版

6-2. コロナ禍における医療事故発生報告件数の推移 (数値版 2-(1)-①参照)



7. 病床規模別1施設あたりの医療事故発生報告件数（数値版 2-(1)-⑥参照）

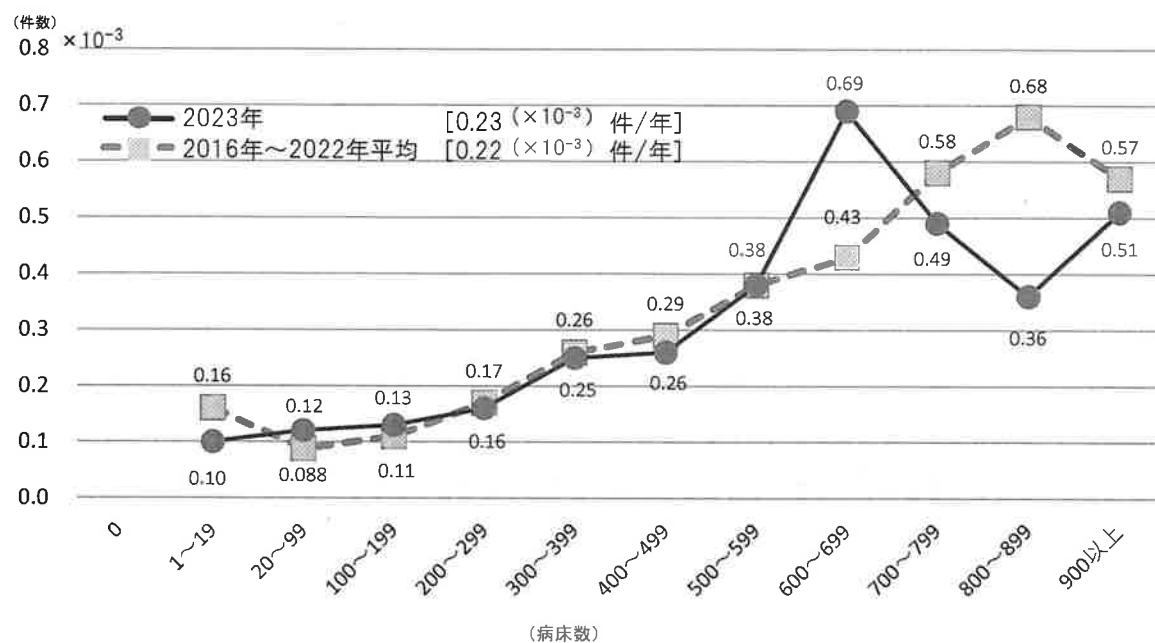


*「1施設あたりの報告件数」は、2016年～2022年は各年の1月～12月の報告件数/7年/施設数、2023年は1月～12月の報告件数/施設数として算出し、有効数字2桁で表示している。
*「施設数」は、2016年～2022年の平均、2023年ともに「令和4年医療施設調査」(厚生労働省)に基づき算出している。

2023年
の状況

1施設あたりの医療事故発生報告件数が最も多かったのは「900床以上」0.53件で、次いで多かったのが「600床～699床」0.44件であった。

8. 病床規模別1病床あたりの医療事故発生報告件数（数値版 2-(1)-⑥参照）

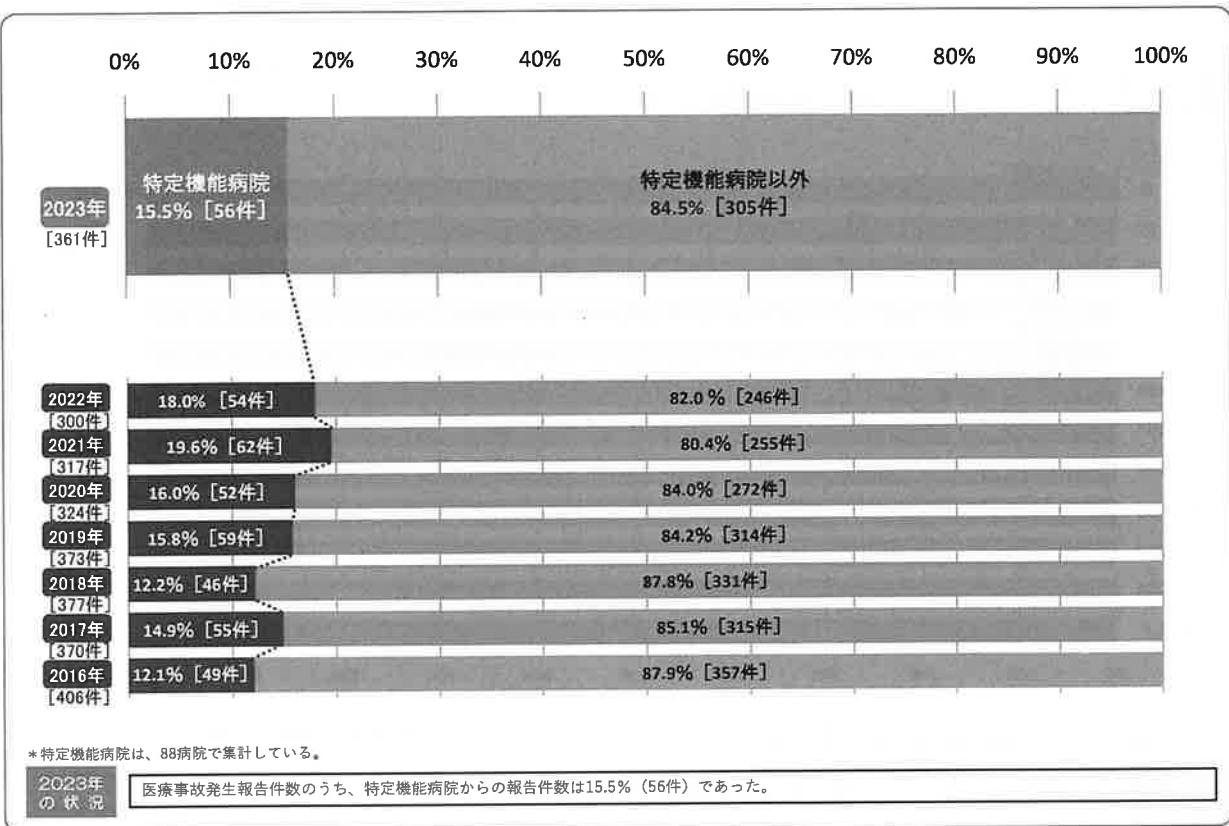


*「1病床あたりの報告件数」は、2016年～2022年は各年の1月～12月の報告件数/7年/病床数、2023年は1月～12月の報告件数/病床数として算出し、有効数字2桁で表示している。
*「病床数」は、2016年～2022年の平均、2023年ともに「令和4年医療施設調査」(厚生労働省)に基づき算出している。
*「病床数」には、精神病床、感染症病床、結核病床、療養病床、一般病床、一般診療所の病床を含む。

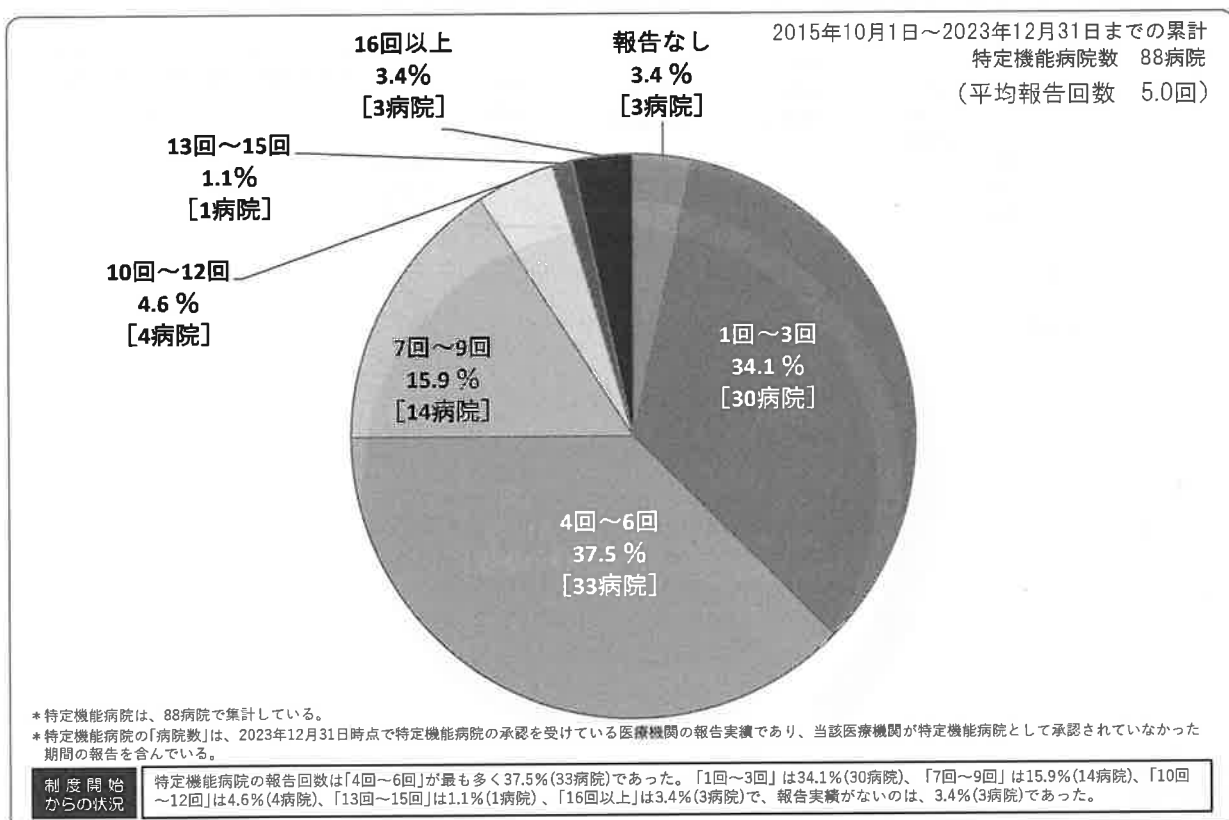
2023年
の状況

1病床あたりの医療事故発生報告件数が最も多かったのは「600床～699床」 $0.69 (\times 10^{-3})$ 件で、次いで多かったのが「900床以上」 $0.51 (\times 10^{-3})$ 件であった。

9-1. 特定機能病院の報告割合（数値版 2-(1)-⑤参照）



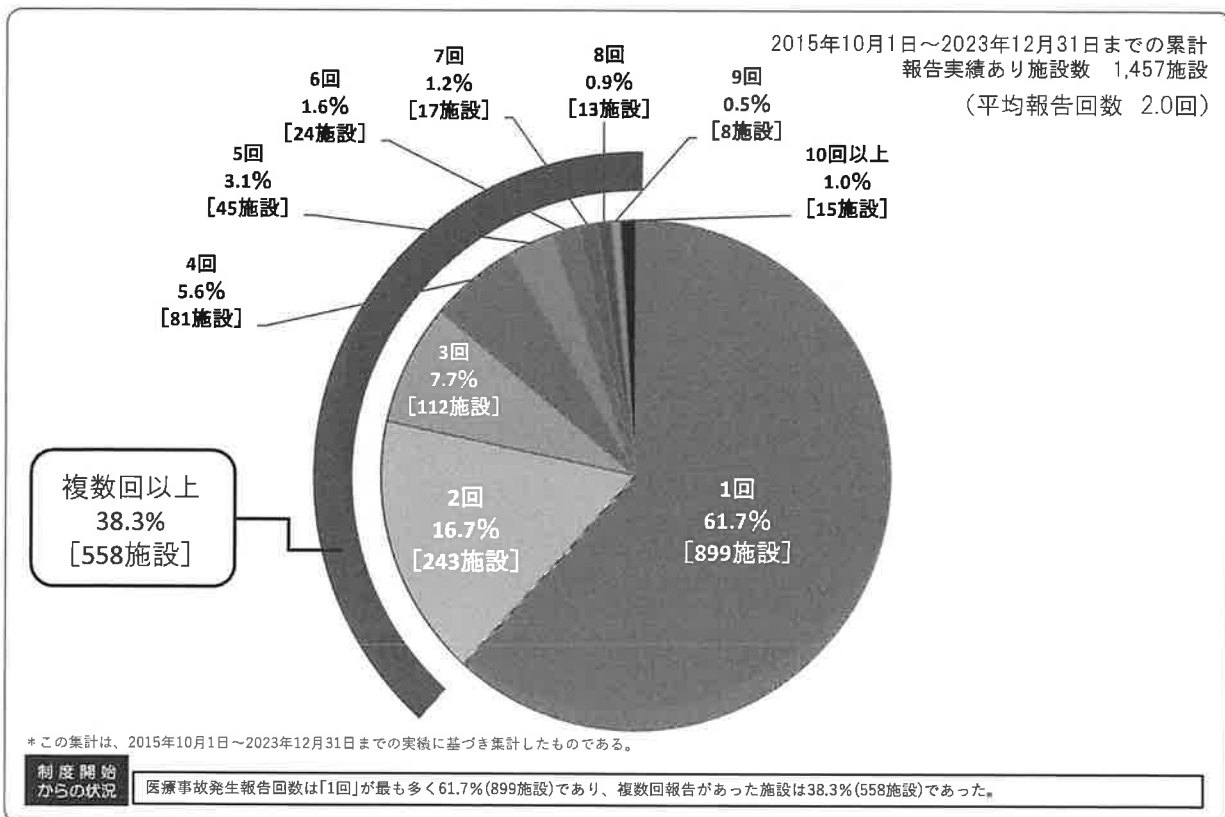
9-2. 特定機能病院における報告回数（数値版 参考2-(1)-⑤-i参照）



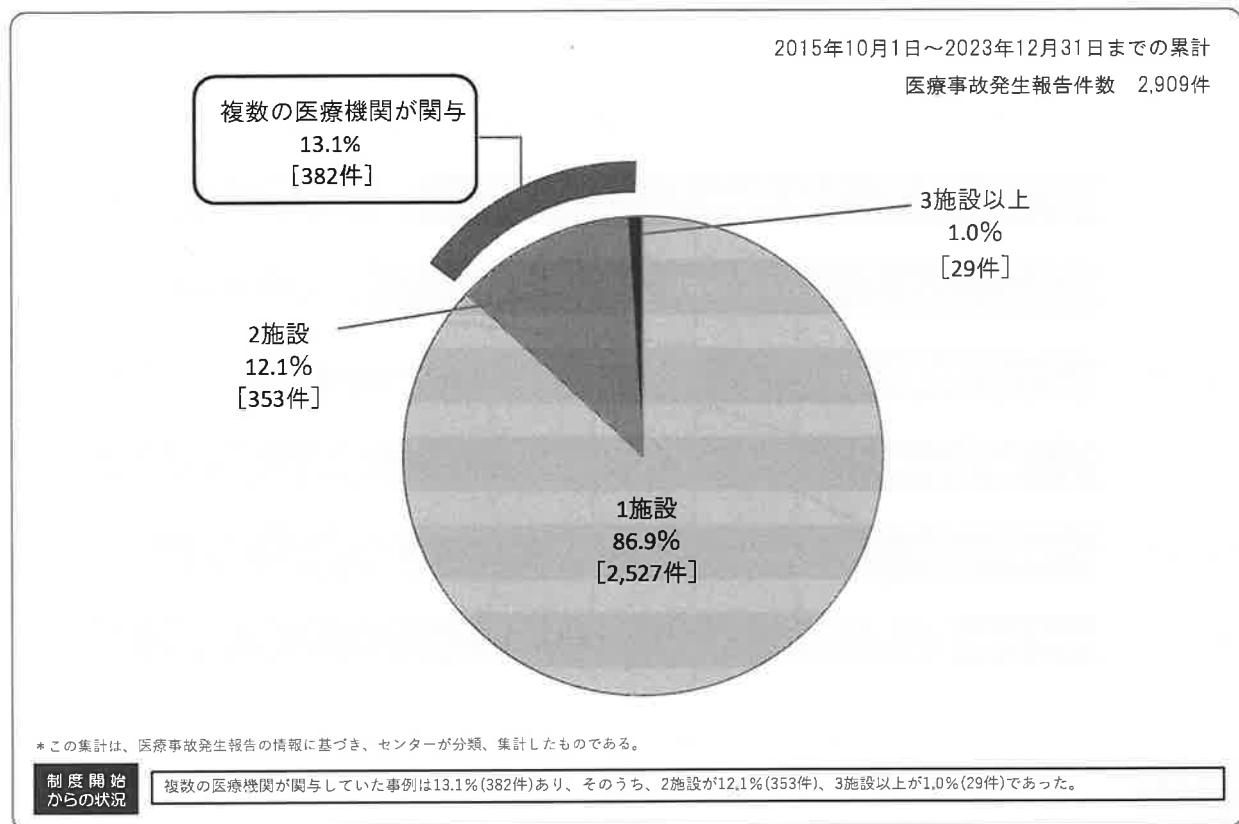
10. 病床規模別医療事故発生報告実績の割合（数値版 参考2-(1)-⑥参照）



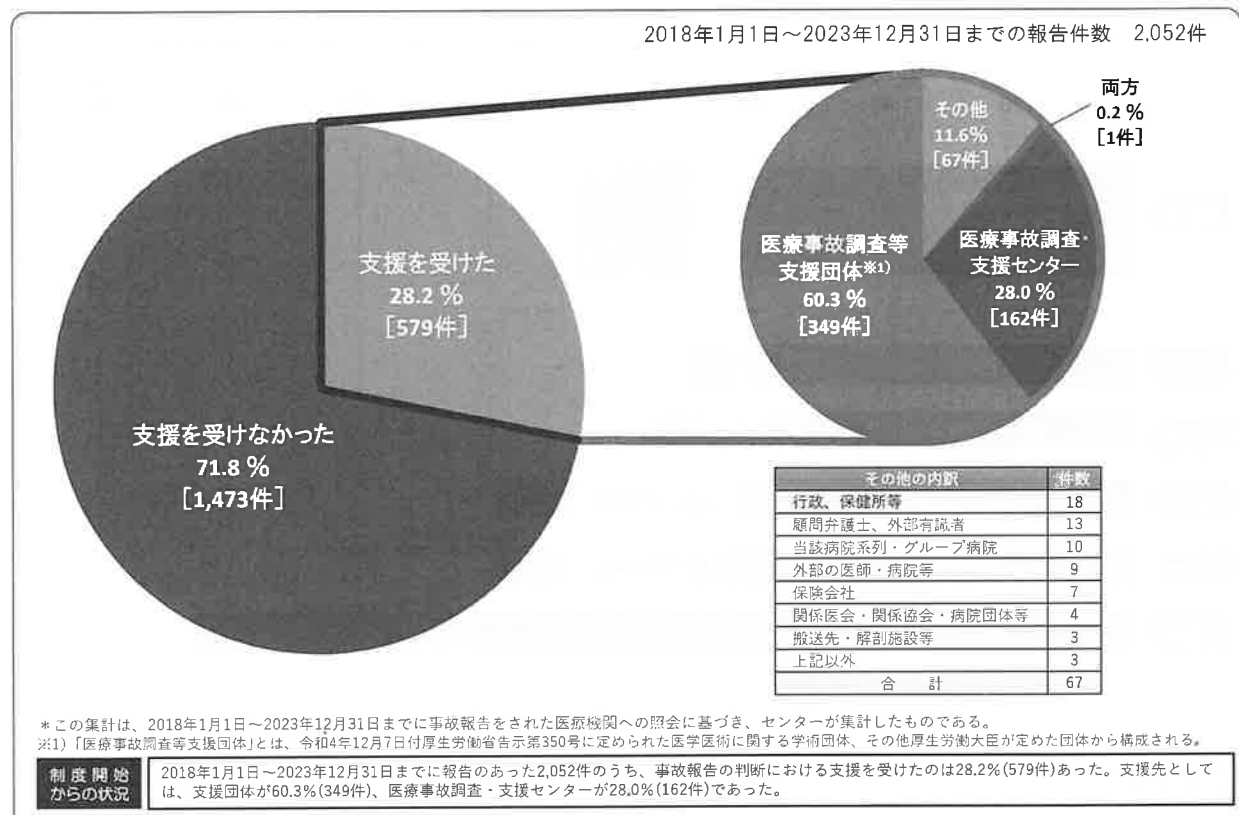
11. 医療事故発生報告施設における報告回数（数値版 参考2-(1)-⑥参照）



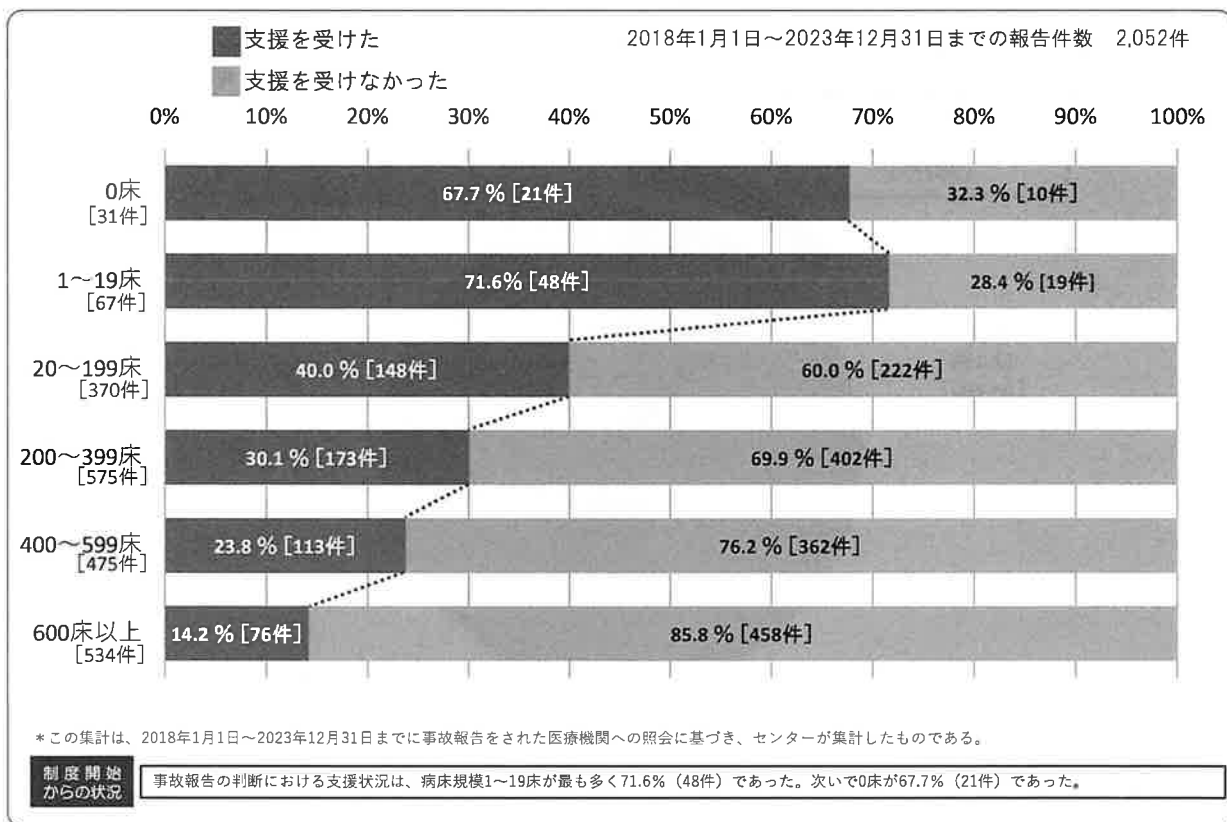
12. 1事例に関与した医療機関数（数値版 2-(1)-⑦参照）



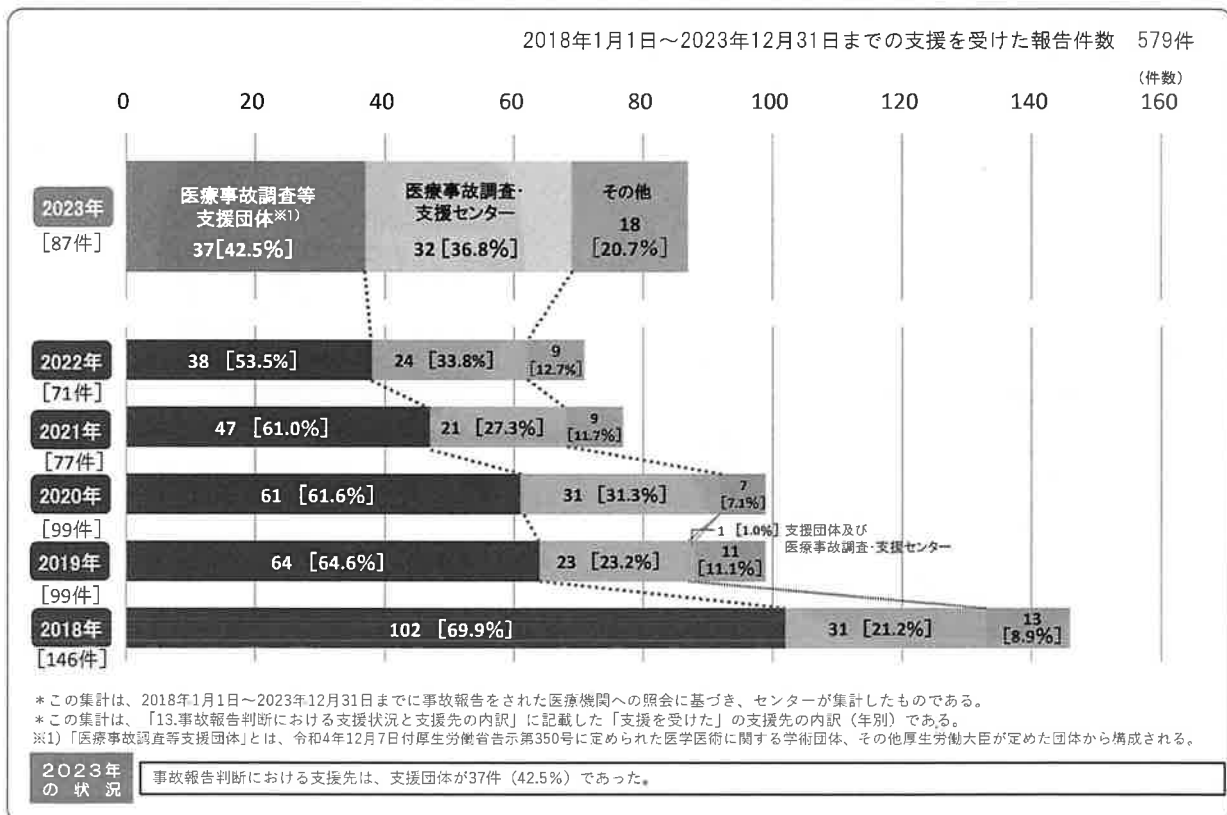
13. 事故報告判断における支援状況と支援先の内訳（数値版 2-(1)-⑫・2-(1)-⑬参照）



14. 病床規模別事故報告判断における支援状況（数値版 2-(1)-⑭参照）



15. 事故報告判断における支援先の内訳（年別）（数値版 2-(1)-⑮参照）



2015年10月1日～2023年12月31日までの累計
医療事故発生報告件数 2,909件

(件数)

ブロック	道県	件数
北海道ブロック	北海道	154
	青森県	24
	岩手県	31
	宮城県	37
東北ブロック	秋田県	22
	山形県	27
	福島県	58
	茨城県	59
関東信越ブロック	栃木県	44
	群馬県	47
	埼玉県	97
	千葉県	154
東海北陸ブロック	東京都	368
	神奈川県	188
	新潟県	54
	山梨県	10
近畿ブロック	長野県	54
	富山県	25
	石川県	25
	岐阜県	34
中国四国ブロック	静岡県	73
	愛知県	191
	三重県	70
	福井県	6
九州ブロック	滋賀県	38
	京都府	100
	大阪府	144
	兵庫県	117
九州ブロック	奈良県	29
	和歌山県	13
	鳥取県	15
	島根県	20
九州ブロック	岡山県	35
	広島県	51
	山口県	22
	徳島県	18
九州ブロック	香川県	25
	愛媛県	37
	高知県	11
	九州ブロック	福岡県
佐賀県		21
長崎県		31
熊本県		57
九州ブロック	大分県	45
	宮崎県	45
	鹿児島県	25
	沖縄県	46

制度開始からの状況

都道府県別にみた制度開始からの医療事故発生報告件数が最も多かったのは「東京都」368件、次いで「愛知県」191件であった。

(件数)

6.0

5.0

4.0

3.0

2.0

1.0

0.0

北海道ブロック 東北ブロック 関東信越ブロック 東海北陸ブロック 近畿ブロック 中国四国ブロック 九州ブロック

3.6 2.4 3.2 2.0 2.9 3.1 3.9 2.5 2.8 3.0 1.6 3.0 3.2 2.5 3.0 1.5 3.2 3.0 2.7 2.1 2.5 3.1 4.9 1.0 3.3 4.8 2.0 2.6 2.7 1.7 3.3 3.7 2.3 2.2 2.0 3.1 3.2 3.4 2.0 2.7 3.2 2.9 4.0 4.9 5.2 1.9 3.8

北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 長野県 富山県 石川県 静岡県 岐阜県 愛知県 三重県 福井県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

全体 2.8件/年

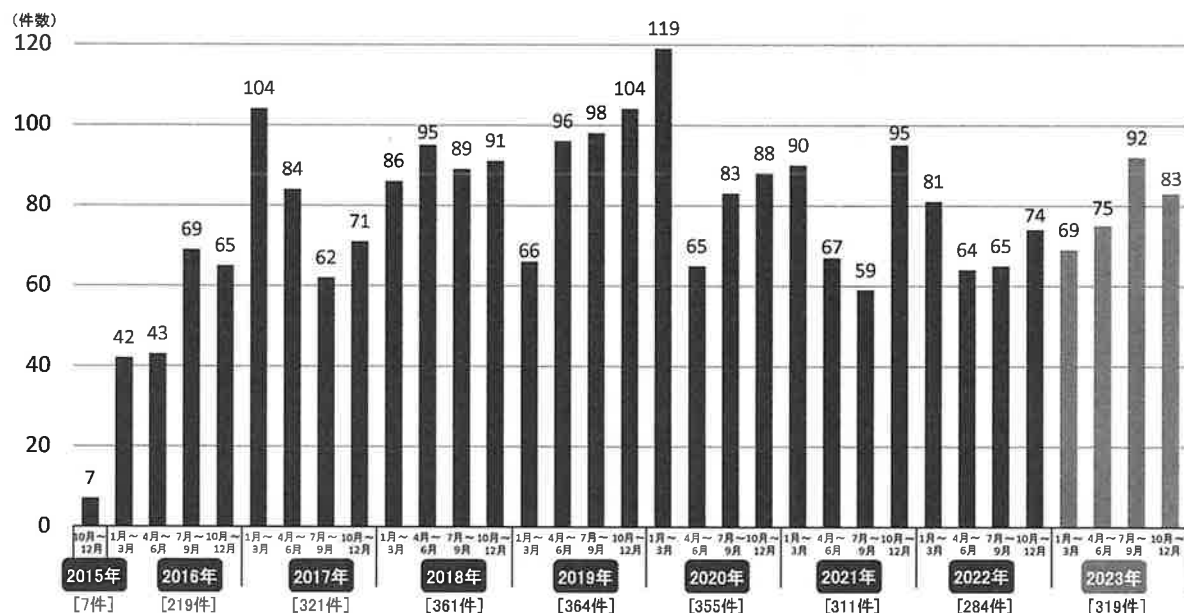
*「人口100万人あたりの報告件数」とは、医療事故発生報告件数/8.25/人口(「令和4年人口推計」総務省統計局)×100万として算出している(1年換算)。

制度開始からの状況

人口100万人あたりの医療事故発生報告件数(制度開始からの累計)を1年換算した件数は全体で2.8件/年であった。最も多かったのは「宮崎県」の5.2件、続いて「三重県」の4.9件、「大分県」の4.9件であった。

院内調査結果報告の状況

18. 院内調査結果報告件数の推移 (数値版 参考3-(1)-①参照)



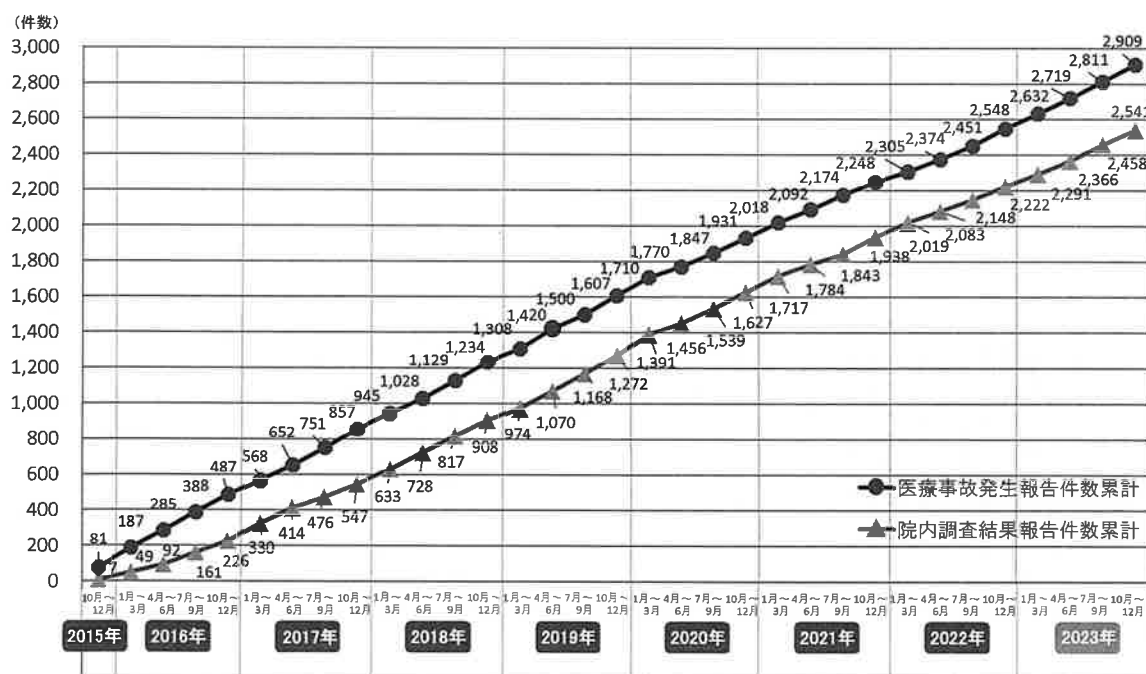
* 院内調査結果報告件数を四半期ごとに表記している。

2023年
の状況

院内調査結果報告は、319件であり、60～90件台/四半期で推移していた。

19. 医療事故発生報告件数および院内調査結果報告件数累計の推移

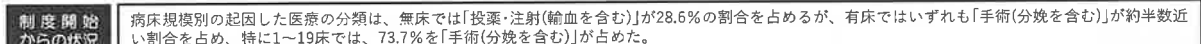
(数値版 参考2-(1)-①-i・参考3-(1)-①参照)



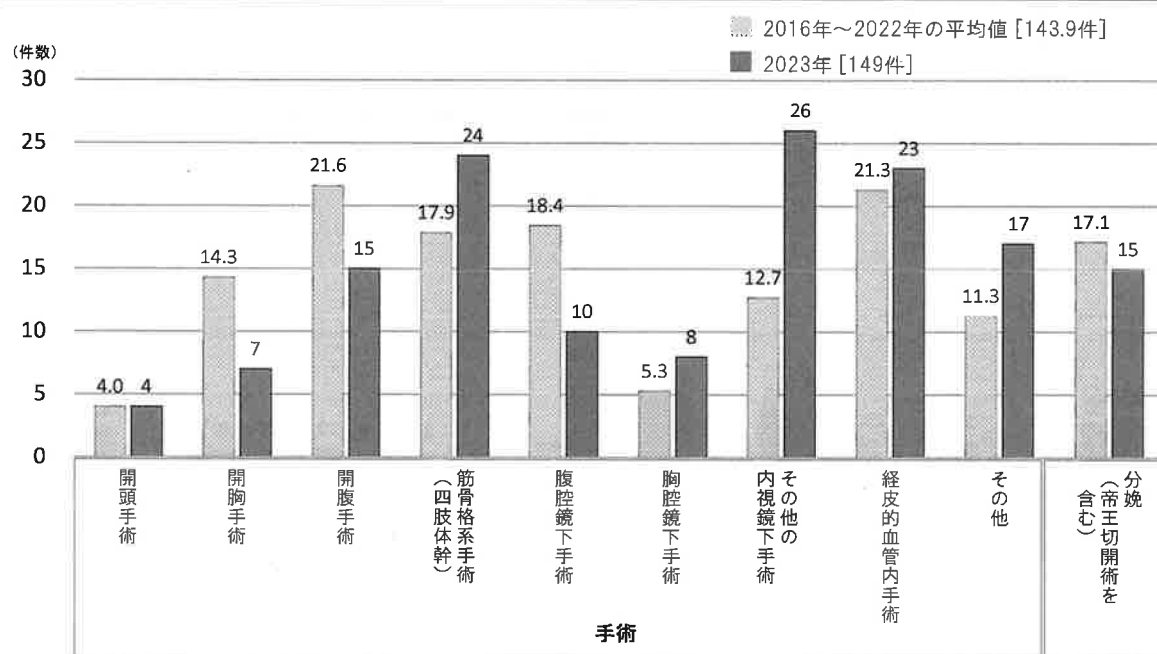
制度開始
からの状況

医療事故発生報告件数の累計と院内調査結果報告件数の累計は、ほぼ比例しながら推移している。

20-2. 病床規模別「起因した医療(疑いを含む)の分類」の割合 (数値版 3-(2)-③参照)



21-1. 「手術(分娩を含む)」の内訳 (数値版 3-(2)-②参照)

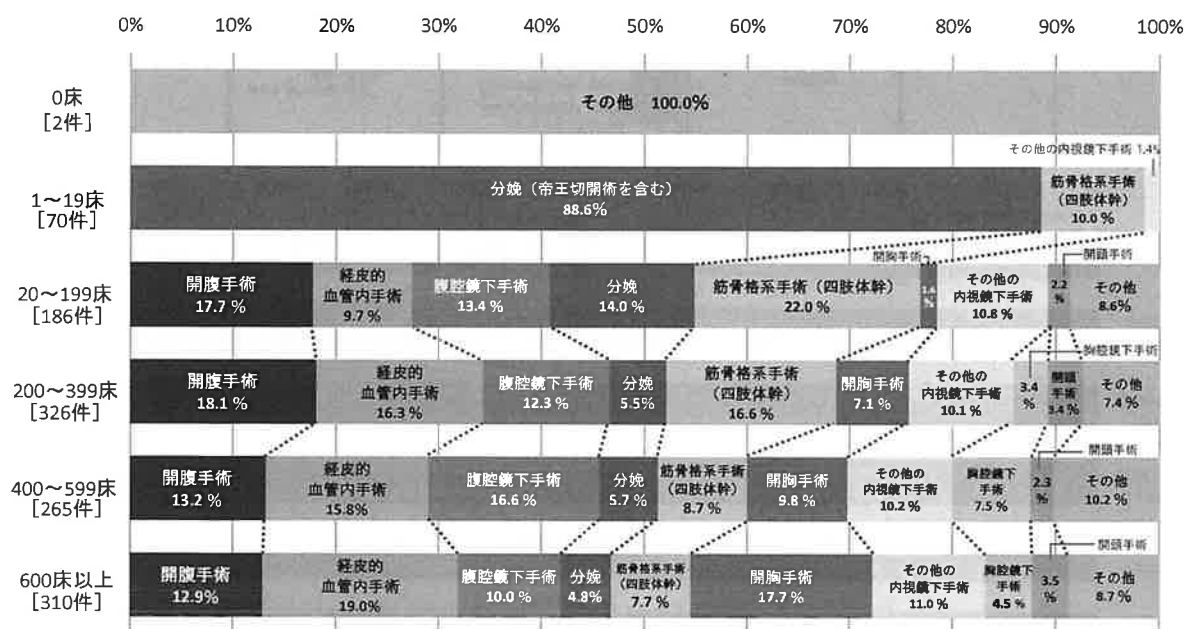


* この集計は、「20-1.起因した医療(疑いを含む)の分類別院内調査結果報告件数」に記載した「治療」のうち、「手術(分娩を含む)」の内訳である。
 * 手術は、「平成26年患者調査(厚生労働省)の「病院退院票」における手術名に基づく分類である。
 * 「その他」の件数には、2023年では気管切開術、CVポート留置術、ペースメーカー植込み術等が含まれ、2016年～2022年では、左記の他に頸動脈内膜剥離術、甲状腺全摘術等が含まれる。

2023年
の状況

「手術(分娩を含む)」の内訳で、院内調査結果報告件数が最も多かったのは「その他の内視鏡下手術」の26件であった。

21-2. 病床規模別「手術(分娩を含む)」の内訳の割合 (数値版 3-(2)-④参照)



* この集計は、「20-1.起因した医療(疑いを含む)の分類別院内調査結果報告件数」に記載した「治療」のうち、「手術(分娩を含む)」の内訳である。

* 手術は、「平成26年患者調査(厚生労働省)の「病院退院票」における手術名に基づく分類である。

* 「その他」の件数(累積)には、気管切開術、CVポート留置術、ペースメーカー植込み術、頸動脈内膜剥離術、甲状腺全摘術等が含まれる。

制度開始
からの状況

「手術(分娩を含む)」の内訳で、院内調査結果報告件数が最も多かったのは、1～19床では「分娩(帝王切開を含む)」88.6%、20～199床では「筋骨格系手術(四肢体幹)」22.0%、200～399床では「開腹手術」18.1%、400～599床では「腹腔鏡下手術」16.6%、600床以上では「経皮的血管内手術」19.0%であった。

22. 患者死亡から医療事故発生報告および院内調査結果報告までの期間

(数値版 参考3-(1)-⑧-i,ii参照)



23. 院内調査結果報告までに要した期間とその理由 (数値版 参考3-(1)-7参照)

		報告までに要した期間			件数
		1年6か月以上 ～2年未満	2年以上～ 2年6か月未満	2年6か月以上	
理由	制度				
	制度の理解不足	2	0	0	2
調査	解剖結果が出るまで、もしくは司法解剖の結果が得られず時間を要した	0	0	3	3
	外部委員の派遣に時間を要した	1	0	0	1
	委員会開催の日程調整に時間を要した	7	5	10	22
	調査検討および再発防止策に時間を要した	3	5	2	10
	報告書の作成に時間を要した	12	9	16	37
	支援団体との支援調整に時間を要した	0	0	2	2
	複数の報告事例をかかえ時間を要した	1	1	2	4
	他の業務があり時間を要した	0	1	2	3
	遺族側の事情により時間を要した	1	0	4	5
	説明	7	9	13	29
その他	遺族への調査結果の説明やその後の対応に時間を要した	7	9	13	29
	コロナ対応のため時間を要した	4	2	9	15
	担当者が交代したため、もしくは人員削減により時間を要した	2	2	7	11
	報告することを失念していた	1	1	0	2
特に要因はない	示談締結もしくは係争となり時間を要した	2	2	1	5
		1	0	0	1
合計		44	37	71	152

(重複計上)

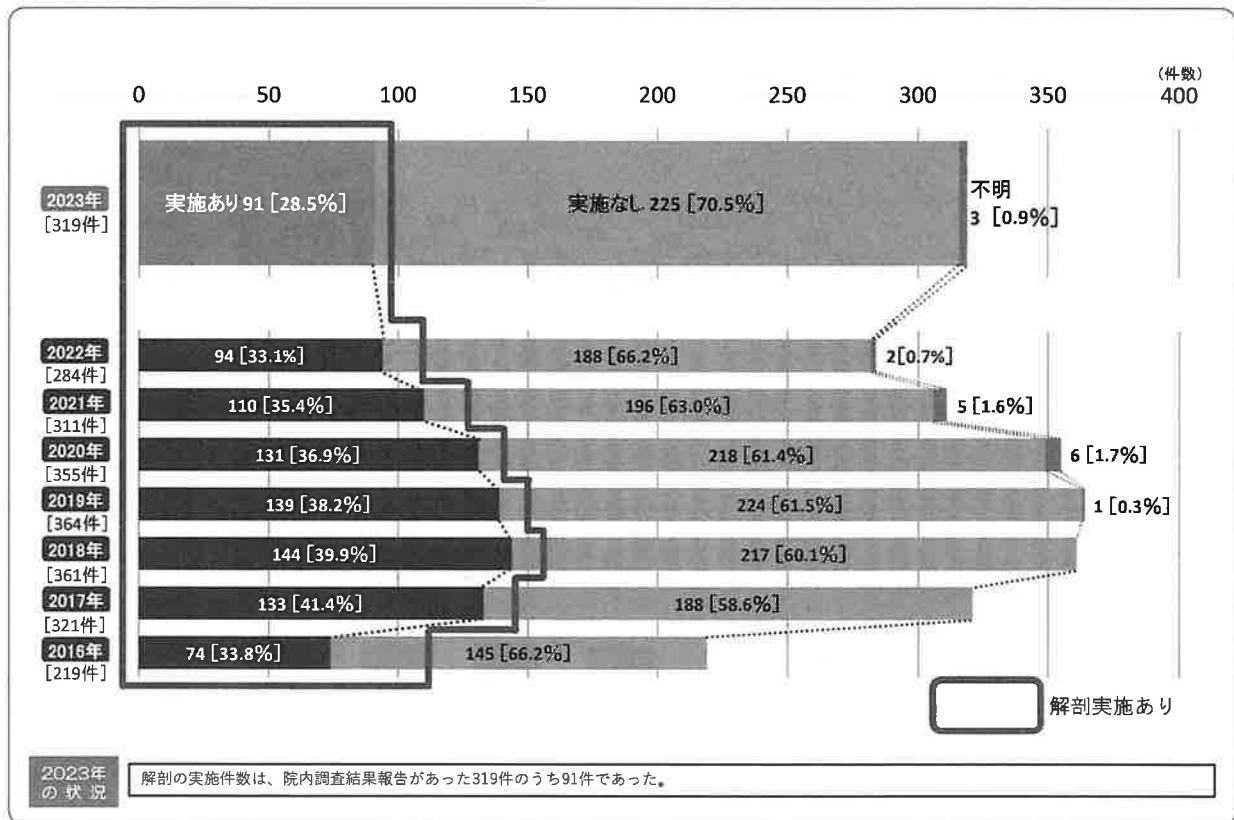
* 2023年1月1日～12月31日時点において、院内調査結果報告319件のうち、医療事故発生報告から院内調査結果報告までに1年6か月以上要した64件について集計している。

* この集計は、医療機関への調査に基づきセンターが集計したものである。

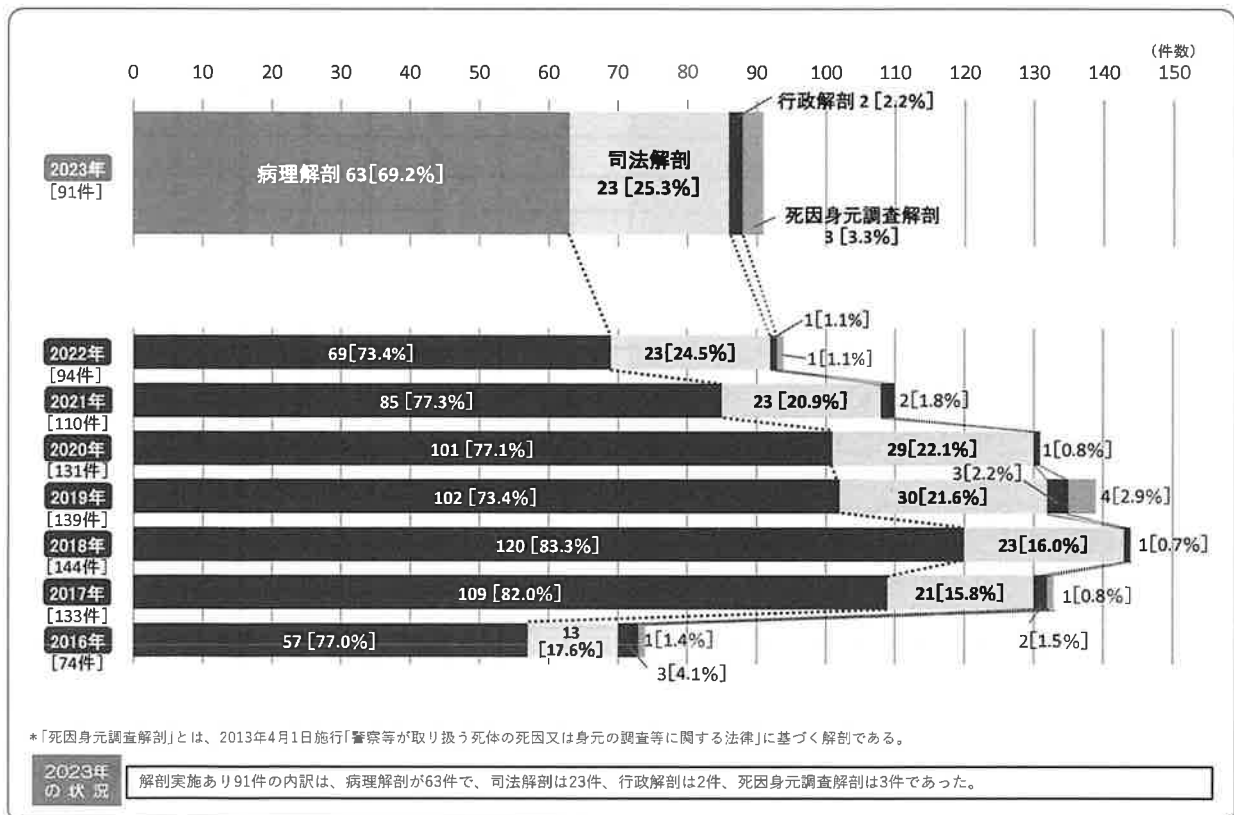
2023年の状況

院内調査結果報告までに時間を要した理由は「報告書の作成に時間を要した」が37件で最も多かった。次いで「遺族への調査結果の説明やその後の対応に時間を要した」が29件、「委員会開催の日程調整に時間を要した」が22件であった。

24-1. 解剖の実施状況 (数値版 3-(3)-①参照)



24-2. 解剖実施ありの内訳 (数値版 3-(3)-①参照)



*「死因身元調査解剖」とは、2013年4月1日施行「警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律」に基づく解剖である。

24-3. 病理解剖実施なしの理由＜4か月間の集計＞（数値版 参考3-(3)-①ii参照）

2023年9月1日～2023年12月31日までの累計
医療事故発生報告件数 120件/ 解剖実施なし件数96件

病理解剖を実施しなかった理由	件数
病理解剖の実施を説明したが同意を得られなかった	57
病理解剖は必要ないと判断した	21
病理解剖以外の解剖（司法解剖）となった	11
警察対応等となった	4
不明	3
合 計	96

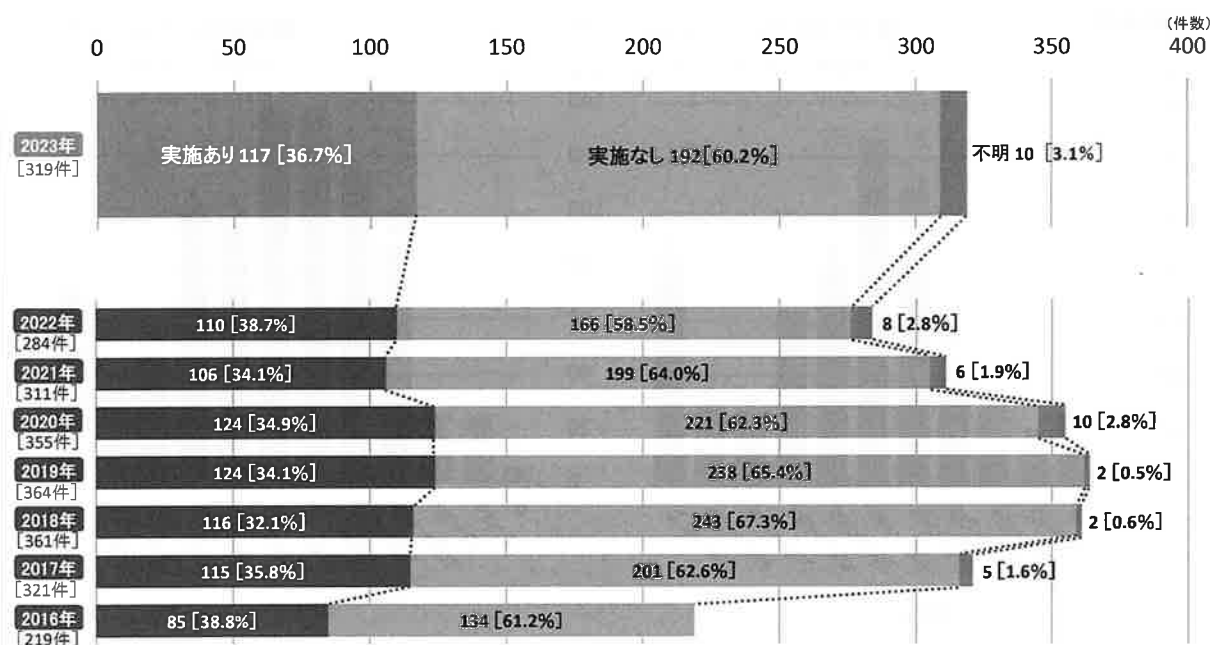
*この集計は、病理解剖の必要性の説明の有無について具体的な状況を把握することを目的にセンターが病理解剖を実施しなかった医療機関に照会した内容をまとめたものである。
*この集計は、試験的な試みとして照会期間を2023年9月1日～同年12月31日までの4か月間に限り、医療事故発生報告に基づき集計している。

2023年
9月～12月
の状況

解剖を実施しなかった理由は「病理解剖の実施を説明したが同意を得られなかった」が57件で最も多かった。次いで「病理解剖は必要ないと判断した」が21件で、「病理解剖以外の解剖（司法解剖）となった」が11件であった。

Ⅱ 相談・医療事故報告等の現況
要約版

25. 死亡時画像診断(Ai)の実施状況（数値版 3-(3)-②参照）

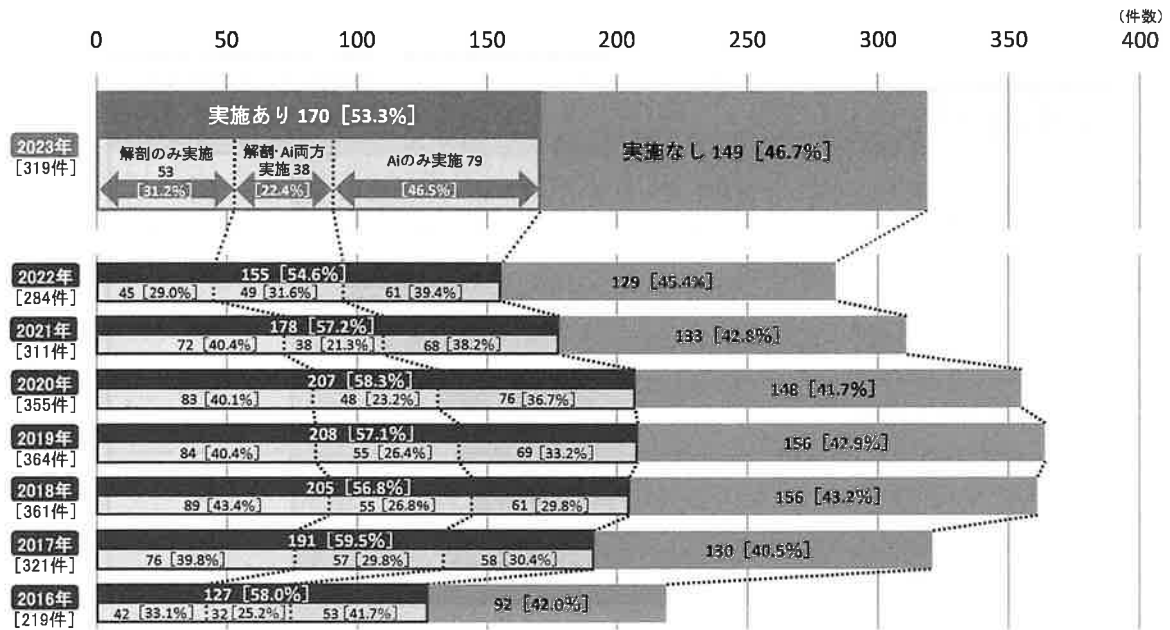


*「実施あり」は、医療機関が死亡直前に撮影したCTをAiと判断したものも含んでいる。

2023年
の状況

Aiの実施件数は、院内調査結果報告があった319件のうち117件であった。

26. 解剖とAiの実施状況の内訳（数値版 3-(3)-③参照）

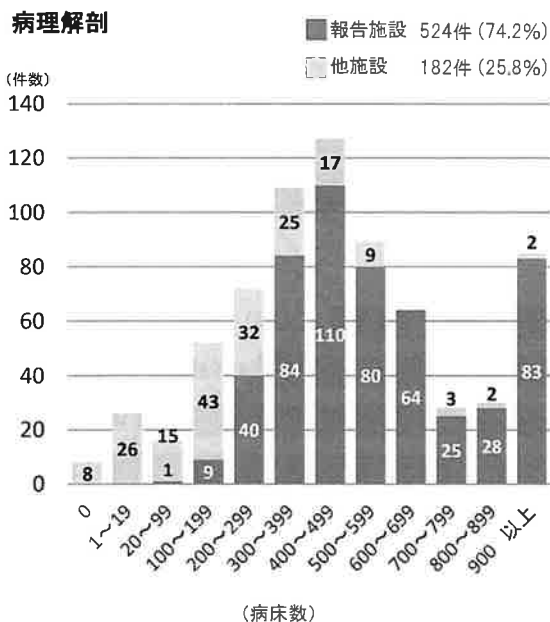


* 解剖およびAiの実施状況が不明なものは、「実施なし」として集計している。

2023年
の状況

院内調査結果報告があった319件のうち、解剖またはAi、およびその両方が実施された件数は170件であった。

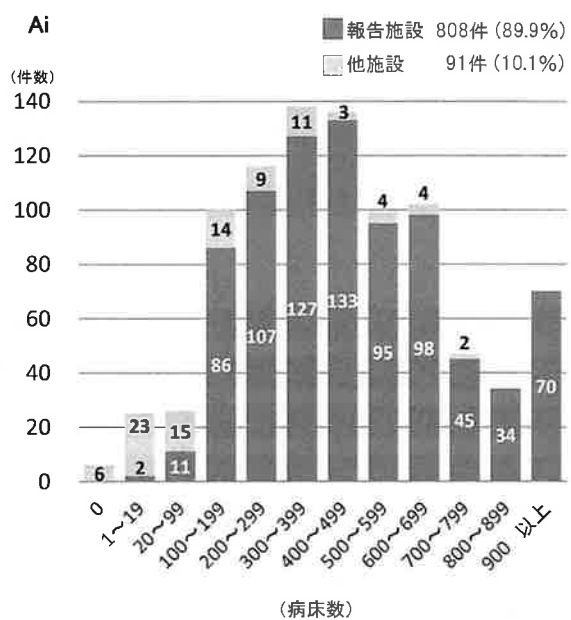
27. 病床規模別病理解剖およびAiの実施件数（数値版 参考3-(3)-①・参考3-(3)-②参照）



* 病理解剖が実施されたものについて集計している。

制度開始
からの状況

病理解剖の実施は706件で、最も多かったのは「400~499床」の127件であった。199床以下の施設では、他施設での解剖実施が多かった。



* Aiが実施されたものについて集計している。

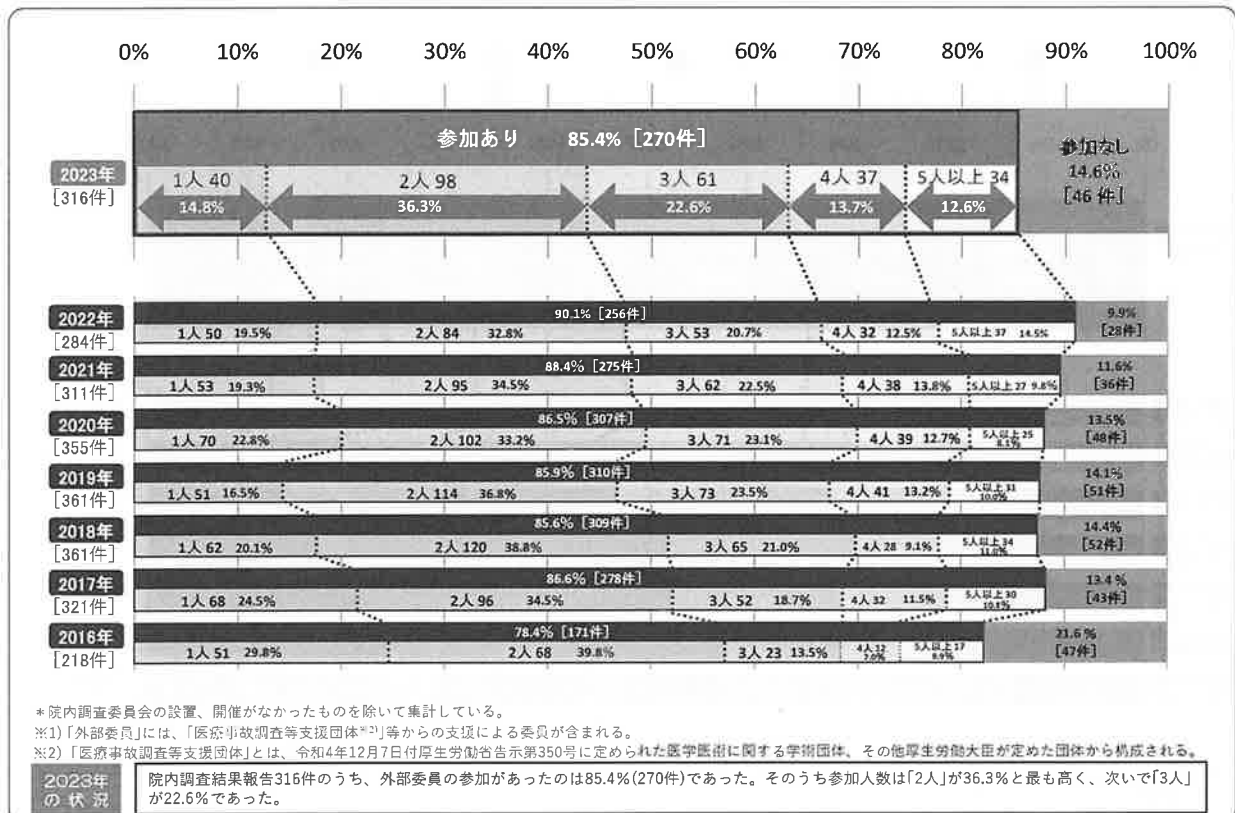
制度開始
からの状況

Aiの実施は899件で、最も多かったのは「300~399床」の138件であった。全体の89.9%が報告施設で実施していた。

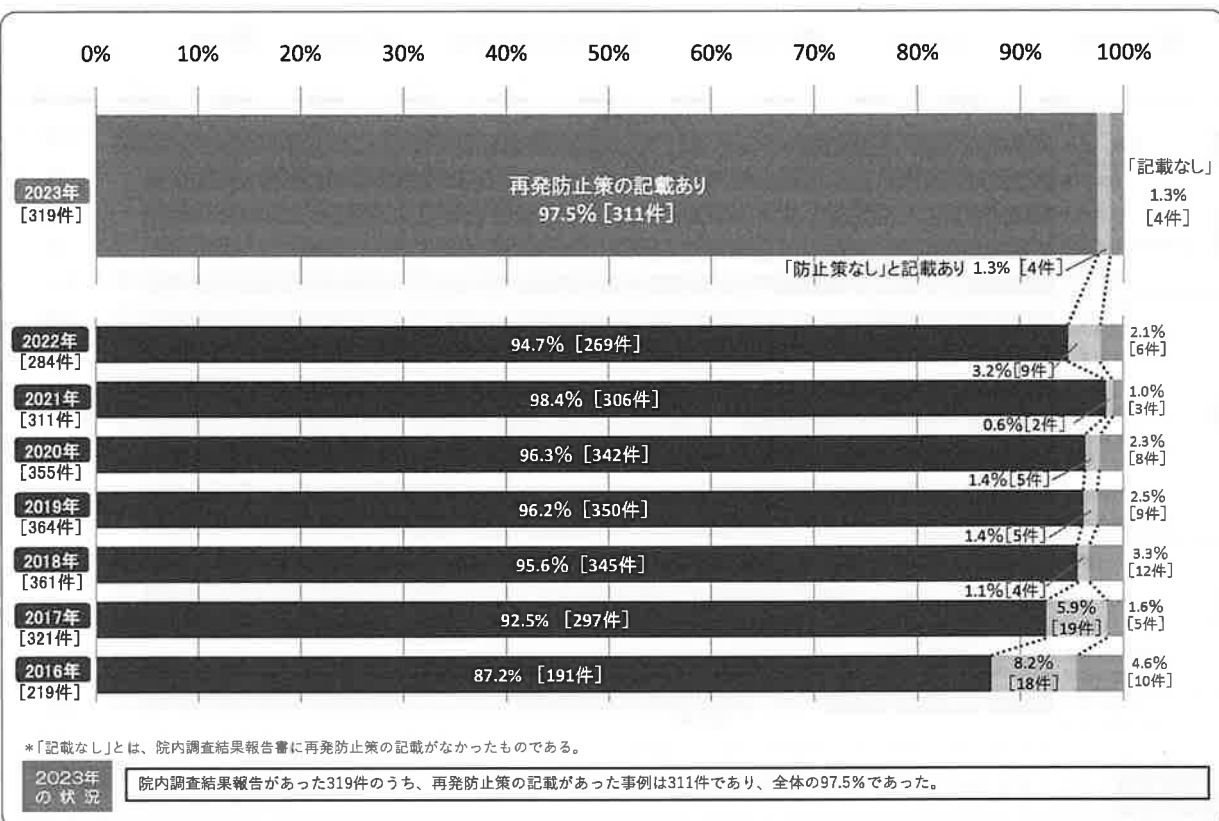
28. 起因した医療(疑いを含む)の分類別解剖実施の割合 (数値版 3-(3)-④参照)



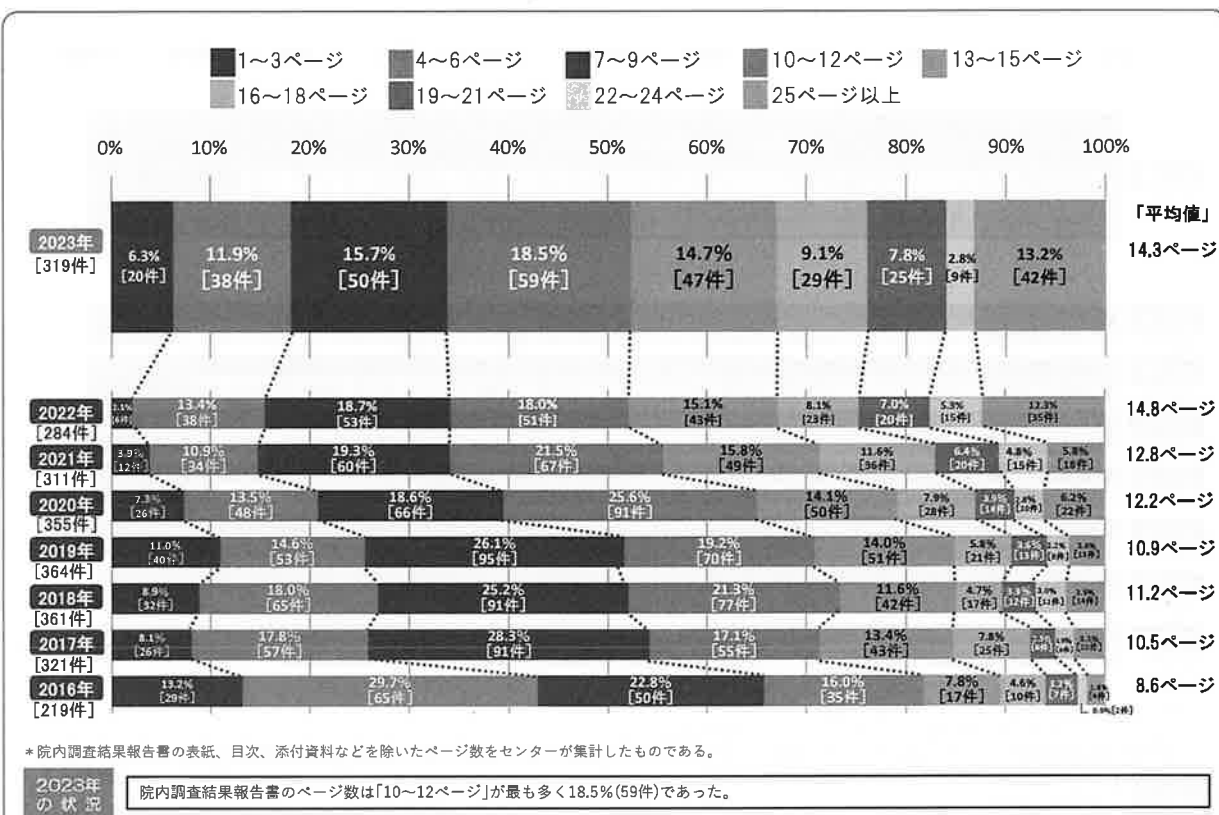
29. 院内調査委員会における外部委員^{※1)}の参加状況 (数値版 3-(4)-④参照)



30. 再発防止策の記載状況（数値版 3-(5)-①参照）



31. 院内調査結果報告書のページ数（数値版 3-(7)-①参照）



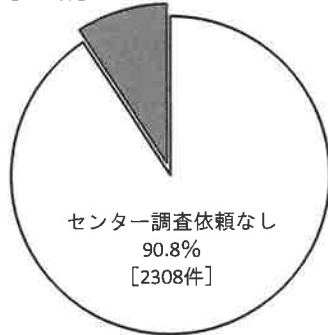
センター調査の状況

32. センター調査対象件数と依頼者の内訳（数値版 4-(1)-①・②参照）

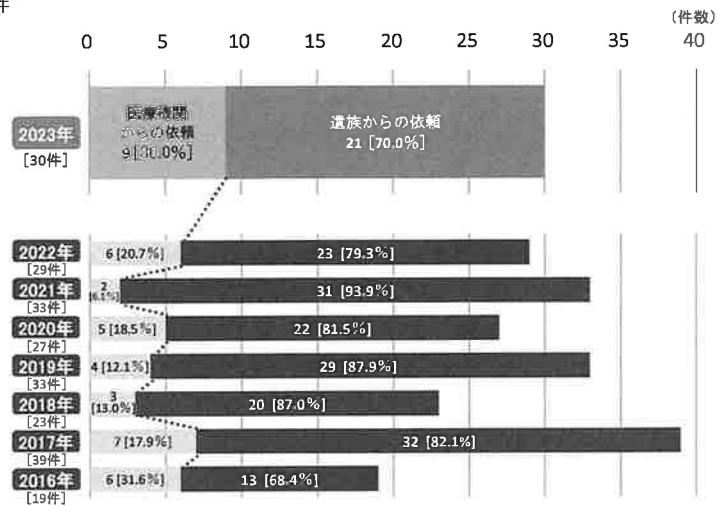
1 センター調査対象件数

院内調査結果報告件数(累計) 2,541件

センター調査対象件数
9.2%
[233 件]



2 依頼者の内訳



* 2015年10月～12月はセンター調査の依頼は0件であった。

2023年
の状況

院内調査結果報告件数の累計は2,541件であり、センター調査対象となった事例は9.2% (233件)であった。センター調査の依頼は30件であり、依頼者の内訳は、「医療機関からの依頼」が9件、「遺族からの依頼」が21件であった。